

第44期

定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月25日（火曜日）午前10時

場所

神奈川県海老名市中央二丁目9番50号
レンブラントホテル海老名
3階 ラ・ローズ

決議事項

- 第1号議案 取締役8名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第44期定時株主総会を6月25日（火）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

また、マイコーグループの第44期の概況と株主総会の議案について記載しておりますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 名屋 佑一郎

目次

第44期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	3
（添付書類）	
事業報告	10
連結計算書類	21
計算書類	24
監査報告書	27

株 主 各 位

神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号
株 式 会 社 **メ イ コ ー**
代表取締役社長 名 屋 佑 一 郎

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛・否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後5時20分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|----|--------------|--|
| 1. | 日 時 | 2019年6月25日（火曜日）午前10時 |
| 2. | 場 所 | 神奈川県海老名市中央二丁目9番50号
レンブラントホテル海老名 3階 ラ・ローズ |
| 3. | 目的事項
報告事項 | 第44期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
1. 事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 計算書類の内容報告の件 |
| | 決議事項 | 第1号議案 取締役8名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件 |

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 当社は、以下の事項を法令及び定款第15条の規定に基づき、下記当社ウェブサイトに掲載しておりますので本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
①事業報告のうち「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」、②連結計算書類のうち「連結注記表」、③計算書類のうち「個別注記表」
なお、上記①から③は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、上記②及び③は、会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.meiko-elec.com/ir/stock/meeting.html>) に掲載いたします。

議案及び参考事項

第1号議案 取締役8名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員し、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		現在の当社における地位
1	な や ゆう いち ろう 名屋 佑一郎	再任	代表取締役社長執行役員
2	ひら やま たか ひで 平山 隆英	再任	取締役専務執行役員
3	しの ざき まさ くに 篠崎 政邦	再任	取締役専務執行役員
4	まつ だ たか ひろ 松田 孝広	再任	取締役常務執行役員
5	わ だ じゅん や 和田 純也	再任	取締役常務執行役員
6	シン ユン ホ 申 允浩	再任	取締役
7	つち や な お 土屋 奈生	再任 社外 独立	社外取締役
8	にし やま よう すけ 西山 洋介	新任 社外 独立	—

1

な や ゆう いち ろう
名屋 佑一郎

(1943年12月9日生)

再任

**略歴、地位及び担当**

1975年 11月 当社設立 代表取締役社長
 1982年 3月 マルチテック株式会社（現株式会社メイコーテック）代表取締役社長
 1997年 3月 株式会社山形メイコー代表取締役社長
 1998年 12月 名幸電子（広州南沙）有限公司董事長
 2005年 7月 名幸電子（武漢）有限公司董事長
 2006年 6月 当社代表取締役社長執行役員（現任）

重要な兼職の状況

名幸電子香港有限公司董事
 Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd. Chairman of the Board
 Meiko Electronics Thang Long Co.,Ltd. Chairman of the Board

所有する当社株式の数
4,703,101株

取締役会への出席状況
16回／16回（100%）

2

ひら やま たか ひで
平山 隆英

(1944年10月6日生)

再任

**略歴、地位及び担当**

1997年 1月 当社入社
 1998年 4月 当社執行役員
 2000年 6月 当社取締役
 2000年 8月 当社経営企画室長（現任）
 2005年 7月 当社取締役常務執行役員
 2006年 1月 当社取締役専務執行役員（現任）

所有する当社株式の数
37,868株

取締役会への出席状況
15回／16回（93.8%）

3

しの ぎき
篠崎まさ くに
政邦

(1952年10月19日生)

再任



略歴、地位及び担当

1989年 10月 当社入社
 2007年 4月 当社執行役員
 名幸電子（広州南沙）有限公司 営業統括本部長、亜洲営業部長
 2009年 4月 当社常務執行役員
 名幸電子（広州南沙）有限公司 副総経理、営業統括本部長
 2011年 5月 当社専務執行役員
 2011年 6月 当社取締役専務執行役員（現任）
 2014年 2月 当社営業統括本部長（現任）

所有する当社株式の数

20,945株

取締役会への出席状況

14回／16回（87.5%）

4

まつ だ
松田たか ひろ
孝広

(1958年5月29日生)

再任



略歴、地位及び担当

1983年 4月 当社入社
 2010年 4月 当社執行役員
 名幸電子（武漢）有限公司工場長
 2012年 6月 名幸電子（武漢）有限公司董事総経理
 2016年 4月 当社上席執行役員
 2016年 8月 当社品質保証本部長（現任）
 2017年 4月 当社常務執行役員
 当社総務本部長
 株式会社山形マイコー代表取締役社長
 2017年 6月 当社取締役常務執行役員（現任）
 2018年 11月 当社技術本部長（現任）

所有する当社株式の数

11,502株

取締役会への出席状況

16回／16回（100%）

5

わだ じゅん や
和田 純也

(1961年3月6日生)

再任



略歴、地位及び担当

- 1984年 4月 日本ビクター株式会社入社
- 2008年 3月 同社退社
- 2008年 4月 当社入社
- 2010年 6月 名幸電子（広州南沙）有限公司工場長
- 2012年 6月 当社執行役員
Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd. General Director、工場長
- 2014年 2月 当社品質保証本部長
- 2016年 4月 当社上席執行役員
- 2016年 8月 名幸電子（広州南沙）有限公司董事総経理
- 2017年 4月 当社常務執行役員
名幸電子（広州南沙）有限公司董事長（現任）
名幸電子（武漢）有限公司董事長（現任）
- 2017年 6月 当社取締役常務執行役員（現任）

所有する当社株式の数
1,013株

取締役会への出席状況
15回／16回（93.8%）

重要な兼職の状況

- 名幸電子（広州南沙）有限公司董事長
- 名幸電子（武漢）有限公司董事長

6

シン ユン ホ
申 允浩

(1951年8月28日生)

再任



略歴、地位及び担当

- 1989年 8月 三星重工業株式会社入社
- 1995年 5月 三星JAPANに転籍
- 2000年 12月 三星電機株式会社に転籍 基板事業部営業チーム長
- 2006年 3月 同社退社
- 2006年 5月 株式会社Dapara Tech設立 代表理事（現任）
- 2014年 6月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

- 株式会社Dapara Tech代表理事

所有する当社株式の数
1株

取締役会への出席状況
14回／16回（87.5%）

7

つちや なお
土屋 奈生

(1973年10月23日生)

再任

社外

独立



略歴、地位及び担当

2003年 10月 第一東京弁護士会登録
 2003年 10月 隼国際法律事務所（現隼あすか法律事務所）入所
 2012年 1月 隼あすか法律事務所パートナー
 2012年 6月 株式会社シーボン社外監査役
 2014年 11月 PwC弁護士法人パートナー
 2016年 5月 株式会社ラック入社
 2016年 11月 同社執行役員法務部長
 2018年 4月 同社執行役員法務部長兼知財室長（現任）
 2018年 6月 当社社外取締役（現任）

所有する当社株式の数
 一株

取締役会への出席状況
 13回／13回（100%）

重要な兼職の状況

株式会社ラック執行役員法務部長兼知財室長

社外取締役候補者とした理由

土屋奈生氏は、他社の執行役員として経営に携わるとともに、弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する高度な専門知識に基づき、客観的かつ専門的な視点から適切な助言、監督を行っており、今後もその知見を当社の経営に反映いただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

8

にし やま よう すけ
西山 洋介

(1954年8月3日生)

新任

社外

独立

所有する当社株式の数
一株取締役会への出席状況
一回／一回（－％）

略歴、地位及び担当

1977年 4月	サノヤスドック株式会社入社
1979年 3月	同社退社
1979年 4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2001年 4月	同社滋賀県野洲工場長
2003年 8月	京セラSLCテクノロジー株式会社に転籍 取締役SLC事業部長
2004年 10月	同社常務取締役生産本部長
2008年 6月	同社専務取締役
2013年 10月	旧京セラサーキットソリューションズ株式会社（2014年10月京セラSLCテクノロジー株式会社と統合）（※）に転籍 代表取締役社長
2014年 10月	京セラサーキットソリューションズ株式会社（2016年4月京セラ株式会社と吸収合併）取締役技術開発本部長
2016年 4月	京セラ株式会社 有機材料部品事業本部 技術開発部 副事業部長
2016年 9月	同社退社
2016年 11月	株式会社ソシオネクスト非常勤顧問（現任） ツジコー株式会社非常勤取締役（現任） 日本アドバンスアグリ株式会社非常勤取締役（現任）

※略歴中の「旧京セラサーキットソリューションズ株式会社」とは、京セラSLCテクノロジー株式会社との統合前の京セラサーキットソリューションズ株式会社を指しております。

社外取締役候補者とした理由

西山洋介氏は、電子回路基板業界における豊富な経験と知識を有しており、一層の事業拡大を目指す当社の経営への適切な助言を期待するとともに、他社において業務執行取締役及び代表取締役社長として経営に携わってこられた経験に基づき、当社の経営を監督していただくため、社外取締役として選任するものであります。

- (注) 1. 取締役候補者申允浩氏が代表理事である株式会社Dapara Techと当社との間に商取引があります。その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社株式の数は、2019年3月31日現在のものであり、役員持株会の所有株式も含むものであります。
3. 土屋奈生氏及び西山洋介氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は、土屋奈生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定です。また、西山洋介氏の選任が承認された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。
4. 責任限定契約の内容の概要
当社は、申允浩氏及び土屋奈生氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。両氏の選任が承認された際には、当該契約を継続する予定であります。その内容の概要は、同法第423条第1項の責任につき、500万円又は法令が規定する額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度額とするものであります。また、西山洋介氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で上記と同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役伊豫本齊氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

つゆ き とよ ひこ
露木 豊彦

(1955年4月12日生)

新任



略歴及び地位

1978年 3月	株式会社戸越製作所入社
1981年 11月	同社退社
	当社入社
2010年 3月	当社神奈川工場長
2012年 2月	名幸電子（武漢）有限公司工場長
2014年 2月	Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd. General Director、工場長
2014年 4月	当社執行役員
2014年 8月	Meiko Electronics Thang Long Co.,Ltd. General Director、工場長
2016年 4月	当社上席執行役員
2017年 10月	株式会社山形メイコー工場長
2018年 4月	同社代表取締役社長

所有する当社株式の数

7,257株

取締役会への出席状況

一回／一回（－％）

- (注) 1. 露木豊彦氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社株式の数は、2019年3月31日現在のものであり、メイコー従業員持株会を通じての保有分も含むものであります。本議案をご承認いただき、同氏が監査役に就任した場合には、メイコー従業員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われます。
3. 責任限定契約の概要
露木豊彦氏の選任が承認された際には、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、当社と同氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。その内容の概要は、同法第423条第1項の責任につき、500万円又は法令が規定する額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度額とするものであります。

(ご参考) 選任後の監査役会の構成

氏名					当社における地位
つゆ き 露木	とよ ひこ 豊彦	新任			監査役（常勤）
はら だ 原田	たかし 隆	非改選	社外	独立	社外監査役
さ とう 佐藤	たか ゆき 孝幸	非改選	社外	独立	社外監査役

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における電子部品業界は、米中貿易摩擦などを背景に、中国の景気低迷などの影響がグローバルに広がりました。自動車市場では、電装化の流れにより基板の使用量は増加する傾向にありますが、第4四半期には在庫調整による需要の低迷が進行しました。スマートフォン市場においても在庫調整と需要の減速がみられました。一方で、中国政府による景気対策もあり徐々に需要が回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループでも第4四半期業績に大きな影響を受けましたが、通期では売上高、利益の各項目において過去最高を更新いたしました。車載向け基板は、需要増加の流れを背景に、6層板以上の貫通板、ビルドアップ基板や放熱基板が増加する傾向が顕著になりました。スマートフォン向け基板は、需要の低下がみられましたが通期では前年度並みとなりました。ビルドアップ基板全体としては、その他分野のIoTモジュールとAI家電向け基板の受注を取り込むことにより好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、118,910百万円（前期比9.6%増）と前期と比べ10,368百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が8,926百万円（前期比19.7%増）、経常利益が8,610百万円（前期比79.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,743百万円（前期比54.2%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、15,765百万円でありました。その主なものは、ベトナム工場、中国武漢工場及び中国広州工場において、生産設備の増強、品質向上等に係る設備投資であります。

(3) 資金調達の状況

当社グループは資金の機動的かつ安定的な調達のため、主に借入により資金調達を行っております。その主なものは、2018年3月に取引銀行8行との間で締結したコミット型シンジケートローン契約であります。当連結会計年度における当該契約に係る借入額は250億円であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」という経営理念のもと、企業価値の向上と持続的成長を実現する体制の構築を進めており、従来のリジット基板に加え、フレキシブル基板やEMS事業の拡大を継続的な課題としております。

経営環境としては、当社グループが属する電子部品業界は、自動車の電装化や電気自動車の需要増加、また、5G通信によるIoT化が進んでおり、リジット基板、フレキシブル基板及びEMSの需要が拡大する見込みであります。

こうした需要拡大に対応するため、ベトナムにおいて新工場の建設及び既存工場の増築を推進しており、投資計画では三期に渡り設備導入を行い、2021年度に完了する予定です。この結果、車載向け基板では生産能力が2018年度比で3倍となり、スマートフォン向け基板ではハイエンド用のMSAP基板の量産体制が整い、また、フレキシブル基板やEMSについても生産ラインが増強される予定です。これらの生産能力の拡大に見合う受注を獲得するため、営業体制の強化を推進しております。

一方、内外の競合各社が自社の技術力やコスト力を高めており、競争はますます激しくなってくるものと予想されます。これに対し、当社グループは、収益性の向上施策として「生産性向上」を掲げて、工場の自動化や、製造部門から間接部門に至るまで改革を進めております。また、他社との差別化を推進するため、顧客に対して、企画設計段階から技術提案を行うことにより競争優位性を高めるとともに、より密着したサポート体制の充実を図るため、営業拠点の開設を進めております。以上の取り組みにより、生産販売体制をより強固なものとし、安定した企業成長が達成できるよう事業に邁進してまいります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益向上を経営の重要課題の一つとし、利益配分につきましては経営成績等を総合的に勘案し安定的な配当の維持に努めます。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営基盤をより一層強化、充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立てることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり20円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり15円とあわせまして、年間配当金は1株当たり35円となります。

今後も引き続き業績向上と財務体質の強化に取り組み、株主の皆様に対する利益還元に努めてまいります。

(6) 財産及び損益の状況の推移

	第 41 期 (2016年3月期)	第 42 期 (2017年3月期)	第 43 期 (2018年3月期)	第 44 期 (2019年3月期) (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	95,287	95,911	108,542	118,910
営業利益 (百万円)	3,325	5,788	7,457	8,926
経常利益 (百万円)	△491	2,981	4,795	8,610
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△11,250	1,767	4,373	6,743
1株当たり当期純利益 (円)	△429.83	54.14	160.34	257.65
総資産 (百万円)	109,605	103,578	110,316	120,655
純資産 (百万円)	28,764	28,540	33,042	33,587

(注) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、第43期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権の 所有割合(%)	主要な事業内容
株式会社山形メイコー	75百万円	100.0	電子関連事業
株式会社メイコーテック	45百万円	100.0	電子関連事業
株式会社メイコーテクノ	250百万円	100.0	電子関連事業
名幸電子香港有限公司	315,834千USドル	100.0	電子関連事業
名幸電子(広州南沙)有限公司	120,800千USドル	100.0 (66.3)	電子関連事業
名幸電子(武漢)有限公司	173,800千USドル	100.0 (40.7)	電子関連事業
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	90,000千USドル	100.0 (100.0)	電子関連事業
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	15,000千USドル	100.0	電子関連事業
Meiko Electronics America, Inc.	1,500千USドル	100.0	電子関連事業

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
2. 上記に掲げた重要な子会社9社は全て連結子会社であります。
3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(8) 主要な事業内容

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業であります。

(9) 主要な工場及び営業所

本 社	神奈川県綾瀬市	
生産拠点	名 称	所 在 地
国 内	神奈川工場	神奈川県綾瀬市
	福島工場	福島県双葉郡広野町
	山形工場 [株式会社山形メイコー]	山形県西村山郡河北町
	石巻分工場 [株式会社山形メイコー]	宮城県石巻市
海 外	中国広州工場 [名幸電子(広州南沙)有限公司]	中国
	中国武漢工場 [名幸電子(武漢)有限公司]	中国
	ベトナム工場 [Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.]	ベトナム
	タンロン工場 [Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.]	ベトナム
営業拠点	名 称	所 在 地
国 内	本社営業部	神奈川県綾瀬市
	名古屋営業所	愛知県名古屋市
	大阪営業所	大阪府大阪市
	大宮営業所	埼玉県さいたま市
海 外	香港営業所 [名幸電子香港有限公司]	中国
	広州営業本部	中国
	上海営業所	中国
	Meiko Electronics America, Inc.	アメリカ

(10) 従業員の状況

区 分	従業員数	前連結会計年度末増減
男 性	6,684名	4名減
女 性	5,215名	263名増
合 計	11,899名	259名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員1,351名は含まれておりません。
2. 上記のうち当社の従業員数は478名です。

(11) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社三井住友銀行	14,866百万円
株式会社みずほ銀行	12,028百万円
株式会社三菱UFJ銀行	11,591百万円
三井住友信託銀行株式会社	11,156百万円

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 70,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 26,173,942株 (自己株式629,378株を除く。)
 (3) 株主数 6,910名
 (4) 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
名 屋 佑 一 郎	4,703千株	17.97%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,997	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,123	4.29
株式会社ゆうちょ銀行	780	2.98
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	755	2.88
名 幸 興 産 株 式 会 社	608	2.32
有 限 会 社 ユ ー ホ ー	521	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	437	1.67
名 屋 精 一	435	1.66
野村信託銀行株式会社 (投信口)	430	1.64

(注) 持株比率については、自己株式(629,378株)を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社発行のA種優先株式50株について、2018年2月16日及び2018年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月2日付で49株を、2018年6月26日付で残り1株を、それぞれ取得及び消却いたしました。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長執行役員	名 屋 佑 一 郎	名幸電子香港有限公司董事 Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. Chairman of the Board Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. Chairman of the Board
取締役専務執行役員	平 山 隆 英	経営企画室長
取締役専務執行役員	篠 崎 政 邦	営業統括本部長
取締役常務執行役員	松 田 孝 広	品質保証本部長 技術本部長
取締役常務執行役員	和 田 純 也	名幸電子（広州南沙）有限公司董事長 名幸電子（武漢）有限公司董事長
取締役	申 允 浩	株式会社Dapara Tech 代表理事
社外取締役	土 屋 奈 生	株式会社ラック執行役員法務部長兼知財室長
常勤監査役	伊 豫 本 齊	
社外監査役	原 田 隆	カンタツ株式会社社外監査役 アソビュー株式会社社外監査役
社外監査役	佐 藤 孝 幸	佐藤経営法律事務所代表 株式会社ミクシ社外監査役

(注) 1. 当事業年度における取締役の異動

- (1) 2018年6月26日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって、取締役中野創氏は任期満了により、監査役砂田有史氏は辞任により、それぞれ退任いたしました。
- (2) 2018年6月26日開催の第43期定時株主総会において、土屋奈生氏が取締役に、佐藤孝幸氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 社外役員の重要な兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。
3. 監査役佐藤孝幸氏は、米国公認会計士としての実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役土屋奈生氏並びに監査役原田隆氏及び佐藤孝幸氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に基づき非業務執行取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。その内容の概要は、同法第423条第1項の責任につき、500万円又は法令が規定する額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度額とするものであります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人 数	報酬等の総額
取 締 役	8名	12,307万円
監 査 役	4名	1,689万円
合 計 (うち社外役員)	12名 (5名)	13,996万円 (1,356万円)

(注) 上記には、2018年6月26日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況及び発言の状況
社外取締役	土 屋 奈 生	就任後開催の取締役会13回全てに出席し、弁護士としての豊富な経験と専門的知識に基づき、企業法務の専門的視点から、適宜発言を行って行っていました。
社外監査役	原 田 隆	当事業年度開催の取締役会16回及び監査役会13回全てに出席し、監査や内部統制等の豊富な経験と知識に基づき、適宜発言を行って行っていました。
社外監査役	佐 藤 孝 幸	就任後開催の取締役会13回中11回及び監査役会11回全てに出席し、弁護士としての豊富な知識と専門的経験に基づき、企業法務の専門的視点から、適宜発言を行って行っていました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、500万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(3) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	5,300万円
当社及び当社の子会社が支払うべき当事業年度に係る金銭その他の財産上の利益の合計額	5,300万円

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠を確認し検討した結果、会計監査人の報酬は合理的であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 子会社の監査に関する事項

当社の一部の連結子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(6) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、当社監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、会計監査人が適正な職務の遂行が困難であると判断する場合には、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任を目的とする議案を株主総会に提出いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>資産の部</b>     |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>56,021</b>  |
| 現金及び預金          | 11,657         |
| 受取手形及び売掛金       | 25,833         |
| 商品及び製品          | 5,884          |
| 仕掛品             | 4,674          |
| 原材料及び貯蔵品        | 5,413          |
| 未収入金            | 1,478          |
| その他             | 1,222          |
| 貸倒引当金           | △143           |
| <b>固定資産</b>     | <b>64,634</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>58,553</b>  |
| 建物及び構築物         | 17,843         |
| 機械装置及び運搬具       | 24,480         |
| 土地              | 1,488          |
| リース資産           | 3,882          |
| 建設仮勘定           | 9,580          |
| その他             | 1,277          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>269</b>     |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,811</b>   |
| 投資有価証券          | 1,525          |
| 長期貸付金           | 238            |
| 繰延税金資産          | 867            |
| その他             | 3,333          |
| 貸倒引当金           | △152           |
| <b>資産合計</b>     | <b>120,655</b> |

(単位：百万円)

| 科目                 | 金額             |
|--------------------|----------------|
| <b>負債の部</b>        |                |
| <b>流動負債</b>        | <b>47,932</b>  |
| 支払手形及び買掛金          | 15,797         |
| 短期借入金              | 7,637          |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 14,385         |
| リース債務              | 698            |
| 未払法人税等             | 220            |
| 賞与引当金              | 667            |
| 役員賞与引当金            | 18             |
| その他                | 8,506          |
| <b>固定負債</b>        | <b>39,135</b>  |
| 長期借入金              | 34,764         |
| リース債務              | 1,112          |
| 役員退職慰労引当金          | 217            |
| 退職給付に係る負債          | 2,689          |
| その他                | 351            |
| <b>負債合計</b>        | <b>87,068</b>  |
| <b>純資産の部</b>       |                |
| <b>株主資本</b>        | <b>30,446</b>  |
| 資本金                | 12,888         |
| 資本剰余金              | 6,464          |
| 利益剰余金              | 11,489         |
| 自己株式               | △396           |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>3,141</b>   |
| その他有価証券評価差額金       | △65            |
| 繰延ヘッジ損益            | 183            |
| 為替換算調整勘定           | 3,322          |
| 退職給付に係る調整累計額       | △298           |
| <b>純資産合計</b>       | <b>33,587</b>  |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>120,655</b> |

## 連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額  |         |
|-----------------|-----|---------|
| 売上高             |     | 118,910 |
| 売上原価            |     | 98,862  |
| 売上総利益           |     | 20,048  |
| 販売費及び一般管理費      |     | 11,121  |
| 営業利益            |     | 8,926   |
| 営業外収益           |     |         |
| 受取利息            | 59  |         |
| 受取配当金           | 7   |         |
| 受取保険金           | 654 |         |
| 助成金収入           | 302 |         |
| 為替差益            | 517 |         |
| その他             | 211 | 1,752   |
| 営業外費用           |     |         |
| 支払利息            | 801 |         |
| シンジケートローン手数料    | 360 |         |
| その他             | 906 | 2,067   |
| 経常利益            |     | 8,610   |
| 特別利益            |     |         |
| 固定資産売却益         | 1   |         |
| 投資有価証券売却益       | 0   | 1       |
| 特別損失            |     |         |
| 固定資産除売却損        | 224 |         |
| 投資有価証券売却損       | 0   |         |
| 事業構造改善費用        | 525 | 750     |
| 税金等調整前当期純利益     |     | 7,862   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 753 |         |
| 法人税等調整額         | 365 | 1,119   |
| 当期純利益           |     | 6,743   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 6,743   |

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |        |        |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 12,888 | 11,745 | 5,400  | △396   | 29,638 |
| 当期変動額               |        |        |        |        |        |
| 剰余金の配当              |        |        | △654   |        | △654   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |        | 6,743  |        | 6,743  |
| 自己株式の取得             |        |        |        | △5,281 | △5,281 |
| 自己株式の消却             |        | △5,281 |        | 5,281  | —      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |        |        |        |
| 当期変動額合計             | —      | △5,281 | 6,089  | △0     | 807    |
| 当期末残高               | 12,888 | 6,464  | 11,489 | △396   | 30,446 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |
| 当期首残高               | 21           | 298     | 3,512    | △428         | 3,403         | 33,042 |
| 当期変動額               |              |         |          |              |               |        |
| 剰余金の配当              |              |         |          |              |               | △654   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |         |          |              |               | 6,743  |
| 自己株式の取得             |              |         |          |              |               | △5,281 |
| 自己株式の消却             |              |         |          |              |               | —      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △87          | △115    | △189     | 130          | △262          | △262   |
| 当期変動額合計             | △87          | △115    | △189     | 130          | △262          | 545    |
| 当期末残高               | △65          | 183     | 3,322    | △298         | 3,141         | 33,587 |



# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目                | 金額            |
|-------------------|---------------|
| <b>資産の部</b>       |               |
| <b>流動資産</b>       | <b>30,523</b> |
| 現金及び預金            | 4,338         |
| 受取手形              | 157           |
| 電子記録債権            | 3,540         |
| 売掛金               | 8,578         |
| 商品及び製品            | 2,084         |
| 仕掛品               | 235           |
| 原材料及び貯蔵品          | 314           |
| 前払費用              | 136           |
| 関係会社短期貸付金         | 4,162         |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 4,267         |
| その他               | 2,711         |
| 貸倒引当金             | △2            |
| <b>固定資産</b>       | <b>63,079</b> |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>7,759</b>  |
| 建物                | 2,144         |
| 構築物               | 40            |
| 機械及び装置            | 1,772         |
| 車両運搬具             | 16            |
| 工具、器具及び備品         | 169           |
| 土地                | 1,488         |
| リース資産             | 571           |
| 建設仮勘定             | 1,555         |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>60</b>     |
| ソフトウェア            | 47            |
| その他               | 13            |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>55,260</b> |
| 投資有価証券            | 379           |
| 関係会社株式            | 43,275        |
| 関係会社長期貸付金         | 10,816        |
| 繰延税金資産            | 205           |
| その他               | 602           |
| 貸倒引当金             | △19           |
| <b>資産合計</b>       | <b>93,603</b> |

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>負債の部</b>     |               |
| <b>流動負債</b>     | <b>32,249</b> |
| 支払手形            | 94            |
| 買掛金             | 8,075         |
| 短期借入金           | 5,760         |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 14,069        |
| リース債務           | 77            |
| 未払金             | 3,179         |
| 未払費用            | 373           |
| 未払法人税等          | 90            |
| 預り金             | 23            |
| 賞与引当金           | 401           |
| 役員賞与引当金         | 18            |
| その他             | 84            |
| <b>固定負債</b>     | <b>37,528</b> |
| 長期借入金           | 34,729        |
| リース債務           | 568           |
| 退職給付引当金         | 2,001         |
| 役員退職慰労引当金       | 217           |
| デリバティブ債務        | 12            |
| <b>負債合計</b>     | <b>69,778</b> |
| <b>純資産の部</b>    |               |
| <b>株主資本</b>     | <b>23,707</b> |
| <b>資本金</b>      | <b>12,888</b> |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>6,528</b>  |
| 資本準備金           | 4,041         |
| その他資本剰余金        | 2,486         |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>4,686</b>  |
| その他利益剰余金        | 4,686         |
| 別途積立金           | 2,825         |
| 繰越利益剰余金         | 1,861         |
| <b>自己株式</b>     | <b>△396</b>   |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>117</b>    |
| その他有価証券評価差額金    | △65           |
| 繰延ヘッジ損益         | 183           |
| <b>純資産合計</b>    | <b>23,824</b> |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>93,603</b> |

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 42,499 |
| 売上原価         |       | 37,504 |
| 売上総利益        |       | 4,994  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 3,968  |
| 営業利益         |       | 1,026  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息         | 630   |        |
| 受取配当金        | 452   |        |
| 為替差益         | 557   |        |
| その他          | 88    | 1,728  |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 619   |        |
| シンジケートローン手数料 | 360   |        |
| デリバティブ評価損    | 142   |        |
| その他          | 93    | 1,215  |
| 経常利益         |       | 1,539  |
| 特別利益         |       |        |
| 固定資産売却益      | 1     |        |
| 関係会社貸倒引当金戻入額 | 1,122 |        |
| 投資有価証券売却益    | 0     | 1,123  |
| 特別損失         |       |        |
| 固定資産除却損      | 7     |        |
| 固定資産売却損      | 7     |        |
| 投資有価証券売却損    | 0     |        |
| 事業構造改善費用     | 302   | 317    |
| 税引前当期純利益     |       | 2,346  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 285   |        |
| 法人税等調整額      | △17   | 268    |
| 当期純利益        |       | 2,078  |

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |       |              |             |             |       |             |
|-------------------------|--------|-------|--------------|-------------|-------------|-------|-------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金       |       |             |
|                         |        | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金    |       | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |        |       |              | 別途積立金       | 繰越利益<br>剰余金 |       |             |
| 当期首残高                   | 12,888 | 4,041 | 7,768        | 11,809      | 2,825       | 437   | 3,262       |
| 当期変動額                   |        |       |              |             |             |       |             |
| 剰余金の配当                  |        |       |              |             |             | △654  | △654        |
| 当期純利益                   |        |       |              |             |             | 2,078 | 2,078       |
| 自己株式の取得                 |        |       |              |             |             |       |             |
| 自己株式の消却                 |        |       | △5,281       | △5,281      |             |       |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |       |              |             |             |       |             |
| 当期変動額合計                 | —      | —     | △5,281       | △5,281      | —           | 1,423 | 1,423       |
| 当期末残高                   | 12,888 | 4,041 | 2,486        | 6,528       | 2,825       | 1,861 | 4,686       |

|                         | 株主資本   |            | 評価・換算差額等             |             |                | 純資産合計  |
|-------------------------|--------|------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | △396   | 27,564     | 21                   | 298         | 320            | 27,885 |
| 当期変動額                   |        |            |                      |             |                |        |
| 剰余金の配当                  |        | △654       |                      |             |                | △654   |
| 当期純利益                   |        | 2,078      |                      |             |                | 2,078  |
| 自己株式の取得                 | △5,281 | △5,281     |                      |             |                | △5,281 |
| 自己株式の消却                 | 5,281  | —          |                      |             |                | —      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |            | △87                  | △115        | △202           | △202   |
| 当期変動額合計                 | △0     | △3,857     | △87                  | △115        | △202           | △4,060 |
| 当期末残高                   | △396   | 23,707     | △65                  | 183         | 117            | 23,824 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井紀彰 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮原さつき ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メイコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井紀彰 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮原さつき ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メイコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月27日

株式会社メイコー 監査役会  
常勤監査役 伊豫本 齊 ㊟  
社外監査役 原 田 隆 ㊟  
社外監査役 佐 藤 孝 幸 ㊟

以 上



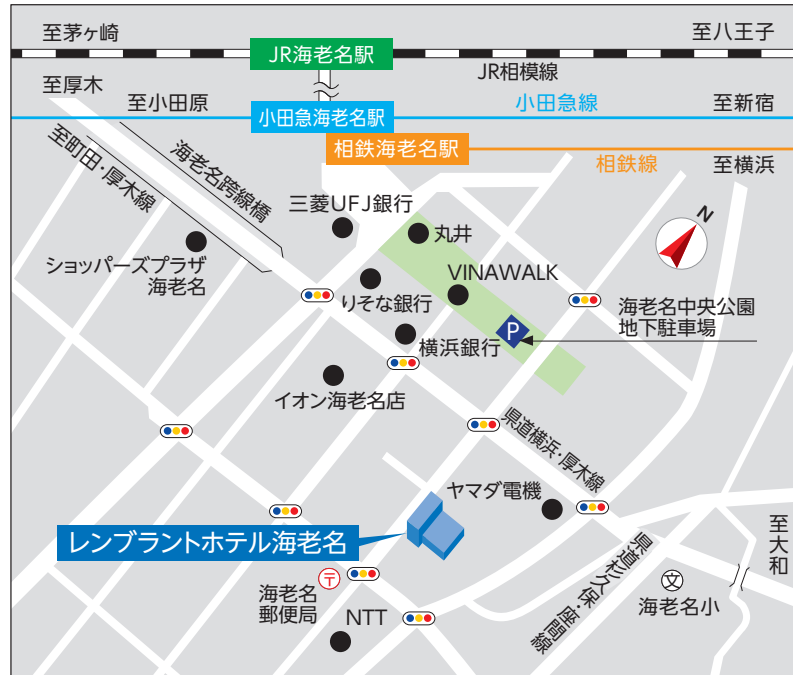
# 株主総会会場ご案内図

## 会場

神奈川県海老名市中央二丁目9番50号

**レンブラントホテル海老名 3階 ラ・ローズ**

電話：046 (235) 4411



## 交通

小田急線、相鉄線、JR相模線

**海老名駅より 徒歩10分**

● 小田急線／新宿駅より急行で50分

● 相鉄線／横浜駅より40分

● JR相模線／茅ヶ崎駅より30分